



# 平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月17日

上場会社名 **GMB株式会社**

上場取引所

大証第二部

コード番号 7214

本社所在都道府県

奈良県

(URL <http://www.gmb.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松岡 信夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理室長

氏名 阪口 有一

TEL (0745)44-1911

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日) (百万円未満切捨て)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	18,171	6.0	1,291	△19.4	1,339	△19.2
16年9月中間期	17,137	10.0	1,601	△2.5	1,658	10.0
17年3月期	35,188		2,508		2,428	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	530	△23.6	101	71	-	-
16年9月中間期	694	△6.0	145	78	-	-
17年3月期	987		196	45	-	-

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 5,212,303株 16年9月中間期 4,762,440株 17年3月期 4,891,882株

③会計処理の方法の変更 有

(内容) 減損会計

④売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	34,987	13,775	39.4	2,642	89
16年9月中間期	32,221	11,560	35.9	2,427	42
17年3月期	33,194	13,100	39.5	2,508	20

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 5,212,190株 16年9月中間期 4,762,440株 17年3月期 5,212,390株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,529	△1,867	△148	2,968
16年9月中間期	2,951	△978	△1,449	2,665
17年3月期	4,007	△1,994	△736	3,383

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

## 2 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	37,000	2,400	980

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 188円02銭

※ 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（GMB株式会社）及び子会社5社（GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業区分は、自動車部品等の製造・販売という単一の区分であり、事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

当グループの製品は、当社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社のGMB KOREA CORP.を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給されるOEM用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

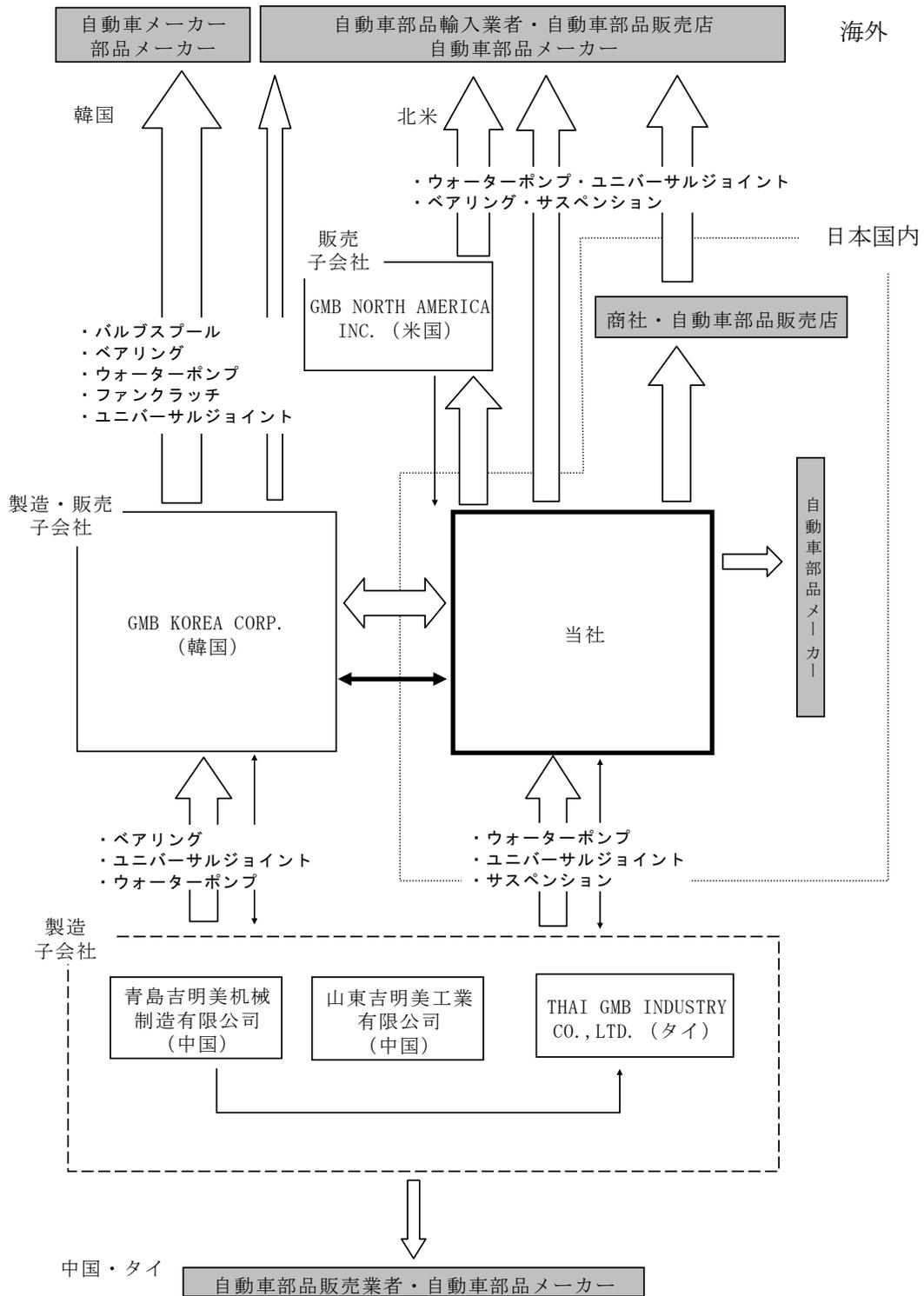
### (1) 主要取扱製品

部 品 分 類	品 目 区 分	取 扱 製 品 名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント	ユニバーサルジョイント ハンドルジョイント 等速ジョイント
	バルブスプール	バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン
	サスペンション	ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング
	ファンクラッチ	ファンクラッチ
ベアリングその他	ベアリング	テンショナー・アイドラー・ベアリング オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング ボールベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

### (2) グループ各社の位置付けと事業内容

名 称	主 要 な 事 業 内 容
当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
GMB KOREA CORP.	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
GMB NORTH AMERICA INC.	当グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
山東吉明美工業有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。
青島吉明美機械制造有限公司	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。また、一部中国国内販売も手掛けております。
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社及びGMB KOREA CORP.の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。

[事業系統図]



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユニバーサルジョイント・ウォーターポンプ等の自動車部品製造・販売事業の独立系メーカーとして、業績拡大に取り組み、世界のあらゆる自動車部品取扱業者と取引をまいりました。創業以来の社訓「和」及び、「お客様の要望に的確な対応」・「限りない技術革新で未来を創造」・「創意・工夫を育む快適な環境」の経営理念のもと、「独立系自動車部品メーカーとして世界で確固たる地位を確立する」・「補修用部品市場、OEM市場の両マーケットの顧客からの多様なニーズにグローバルに対応できるグループとして成長する」を経営の基本方針として、技術力向上を核とし、グループの分業体制を最大限に活かし、コスト競争力を保持することで、自動車部品事業において、世界市場における一層の発展を目指します。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をまいりたいと考えております。

### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、完成車用部品及び補修用部品の両市場の顧客からの多様な製品ニーズに対して、グローバルに対応することをビジョンとしております。厳しい企業間競争に勝ち抜き、事業を安定的に拡大成長していくためには、グループの総力を挙げて、次のような課題に取り組んでいく必要があると考えております。

#### ①コスト削減による価格競争力の強化

原材料高騰や人件費高を当社グループ努力で吸収すべく、中国・タイの海外子会社への生産への切替を強力に取り組んでおります。現状、海外においても鉄鋼材の高騰や工場熟練工の不足により、生産活動や品質管理面において、一定のレベルに達するには時間を要する状況ではありますが、当社から生産設備と人材派遣の支援などを強化し対応いたします。コスト削減効果のある最適地生産化をめざし、生産設備の海外移設のスピードアップを進めていきます。

#### ②米国市場におけるシェア拡大

世界最大の自動車保有台数を誇る米国の補修用自動車部品市場においては、価格に見合った補修用部品を購入する市場構成ができあがっております。当社は、相手方ブランドで供給するOEM製品と高中級の補修用部品を供給する顧客層をターゲットとしておりますが、中国製品は低価格品オンリーから中級品にまでターゲットを拡大してきており、アメリカの補修用部品市場は一層激しい価格競争市場となっております。当社は、引き続き、米国市場とりわけ自動車部品を扱うチェーンストアを、補修用部品の重点市場と位置付け、今後、更なる価格低減を図ることによりマーケットシェアを上げていく方針であります。

#### ③新製品事業の基盤確立

新製品である補修用サスペンションパーツに参入後、約3年が経過いたしました。品揃え強化と販売活動を併行して進めてまいりました。これまでの中近東・欧州向けへの販売に加えて、今後はアジア・オセアニア地域への販売にも注力し、グローバル販売を強化し、生産稼働率を向上させることで、事業基盤確立に努めます。

#### ④研究開発機能の充実

当社グループにおいては、補修用と新車用の両自動車部品市場に対し継続的に新たな製品を投入することと、既存製品分野の改善・改良により競争力を向上させる必要があります。そのような中、研究開発を強化する目的で当社内に技術研究所を近い将来設置することを検討しておりましたが、韓国子会社のGMB KOREA CORP.の研究開発組織である技術研究所においては、既に韓国国内完成車メーカーからの製品開発要請に対応し、製品開発と基礎技術向上に向けて活動しております。今後、グループ相乗効果を高める目的で、当社技術部門の基礎研究・開発研究と韓国子会社の技術研究所を統合し、共同研究方式に変更して参ります。これにより、研究開発目標の重複設定を避け、グループ内での研究開発活動を一元化することにより、顧客ニーズに迅速に対応できる戦略的な研究開発体制を目指します。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

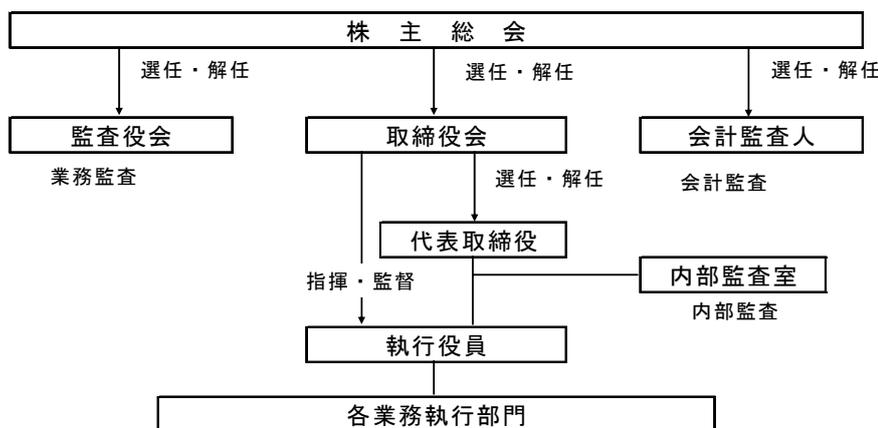
当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、株主・子会社・従業員・取引先・社会など様々な利害関係者との関係において、どのような経営管理システムで企業を統治していくかという、組織とその運営に関する基本的枠組みであると理解しております。

具体的には、これら利害関係者との関係において、経営層が株主利益の極大化をはかりつつ、経営基盤に多大な影響を及ぼす対象に対して、「規範の遵守」「透明性」「説明責任」「企業倫理の浸透」を中心とした企業統治の基本を示し、自ら子会社や従業員を組織的に引率していくことにその重要性があると考えております。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する社内体制の概要は次のとおりであります。



- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は、現在取締役8名の体制のもと、執行役員6名も参加して定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な意思決定と業務執行に関する案件の協議、監督をしております。
- ・ 執行役員制度は、経営機能と業務執行機能を分離・強化する目的で、平成15年1月より導入しており、現在執行役員は6名であります。
- ・ 監査役は、3名のうち2名が社外監査役であり、取締役会には必ず1名以上が出席するほか、業務監査を通じて取締役の職務遂行に対する監査を実施しております。
- ・ 内部監査室は、代表取締役直轄のもと、専任者1名と、必要に応じて代表取締役の選任した補助者により、各業務執行部門及び子会社の監査を定期的の実施しております。
- ・ 内部監査室、監査役及び監査法人は、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査機能の向上を図っております。
- ・ 会計監査につきましては、監査法人トーマツに委託し、商法及び証券取引法監査を受けております。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役は選任しておりません。
- ・ 社外監査役と当社とは取引関係その他利害関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

- ・ 社内の業務効率化と内部管理体制の整備を目的として、新たな基幹業務システムを導入し運用を開始いたしました。また、各業務の手順と内部牽制に関する整備・文書化をすすめております。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社代表取締役社長の松岡信夫及び専務取締役松岡登志夫の実母である松岡百合子氏から、八尾工場の一部の建物(2,018㎡)と土地(3,328㎡)を賃借しておりましたが、当該取引につきましては、当社は平成17年8月に同氏との賃借契約を解消し、当該不動産を買取りいたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格の高騰が続くなか、米国景気が引き続き好調に推移する一方で、東南アジアの一部においては、原油価格を背景とした景気減速・通貨変動などがみられる状況でありました。わが国経済は、企業業績の回復により、雇用・所得面でも改善が見られるなど、緩やかな景気回復を続けております。当社グループの属する自動車部品業界におきましては、自動車産業の持続的好調を受け、総じて好調でありました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、韓国国内の新車用部品の販売が順調に推移いたしましたが、北米・東南アジア地域の補修用部品販売は、厳しい価格競争と地域経済の停滞のなか低調に推移いたしました。また、海外子会社への生産工程の移管をすすめるなどし、コスト競争力強化に取り組みましたが、補修用部品の販売低迷の影響を補うことはできませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が18,171百万円（前年同期比6.0%増）となり、営業利益は1,291百万円（同19.4%減）、経常利益は1,339百万円（同19.2%減）、中間純利益は530百万円（同23.6%減）となりました。

当グループは単一セグメントでありますので、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国OEM部品市場におけるバルブスプールやユニバーサルジョイントの販売が好調であったことなどにより、売上高は7,940百万円（同11.1%増）となりました。

エンジン部品部門は、北米・東南アジア向けの補修用ウォーターポンプの販売減少により、5,396百万円（同8.5%減）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国連結子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングのOEM部品・補修用部品両市場での販売強化に取り組んだことや、韓国における自動車部品用ボールベアリングの販売が順調であったことなどにより、売上高は4,835百万円（同18.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りです

##### ①日本

既存補修用部品の東南アジア地域向けを中心とした輸出不振が影響し、売上高が減少したこともあり、製造コストの削減も十分な効果がみられませんでした。販売経費を中心に販売費及び一般管理費が減少した結果、売上高5,362百万円（同7.0%減）、営業利益439百万円（同40.0%減）となりました。

##### ②北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.においては、補修用部品の中国製品などとの厳しい価格競争により売上高が減少となる一方で、販売活動にかかる費用も大幅に削減した結果、売上高2,226百万円（同18.0%減）、営業利益29百万円（前年同期営業損失77百万円）となりました。

##### ③アジア

連結子会社のGMB KOREA CORP.においては、韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が引き続き順調に推移し、人件費などのコスト増加を販売増加で補うことができました。また、連結子会社のTHAI GMB INDUSTRY CO., LTD.においては、東南アジア地域の補修用部品販売の低迷の影響で、生産稼働率が低下し採算は悪化しました。これらの結果、売上高10,582百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益934百万円（同0.8%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益1,313百万円（前年同期比20.8%減）となるなど収入が大幅に減少し、有形固定資産の取得による支出も増加しましたが、前中間連結会計期間末に比べ、303百万円増加して2,968百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,529百万円（同48.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,313百万円（同20.8%減）、減価償却費871百万円（同17.9%増）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,867百万円（同90.7%増）となりました。これは主に、前連結会計年度に引き続き、積極的な設備投資を実施し、有形固定資産の取得による支出2,300百万円（同35.1%増）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は148百万円（同89.8%減）となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金、社債を合計した有利子負債の削減が68百万円（同94.0%減）に留まったことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成16年9月 中間期	平成17年9月 中間期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	35.9	39.4	39.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	—	37.3	38.5
債務償還年数 (年)	1.5	2.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	51.1	18.9	28.4

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 時価ベースの株主資本比率につきましては、前中間連結会計期間末において当社は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんでしたので、記載しておりません。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格の動向や為替相場の変動などの不安材料がある中、補修用部品の販売は、東南アジア地域の景気低迷や競合先との価格競争等、引き続き厳しい環境が続くものと予想され、当社及び海外生産子会社においては、生産効率の改善など製造コスト低減を通じてその影響を吸収すべく努力してまいります。韓国国内を中心としたOEM用部品につきましては、新製品開発をすすめ販売強化に取り組んでまいります。

以上から、通期の連結業績予想につきましては、当初予想を変更して、売上高37,000百万円（前期比5.1%増）、経常利益2,400百万円（前期比1.2%減）、当期純利益980百万円（前期比0.7%減）を見込んでおります。

なお、上記予想の詳細につきましては、本日（平成17年11月17日）別途開示しております、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

#### ①海外市場への事業展開について

当社は、米国、韓国、中国、タイに子会社を設立してグローバルに事業展開を行っております。各国の市場において特徴があり、経済情勢、諸法令、慣行、慣例等により事業計画の大幅な変更や遅延する可能性があります。

##### ・韓国市場での事業展開について

当社は、昭和54年2月にGMB KOREA CORP.（以下、韓国GMBという。）を設立し、その後当社が平成3年12月に81.7%出資、設立しておりました韓国ベアリング株式会社を、韓国GMBが吸収合併することで、当社の韓国GMBに対する持分比率が53.9%に至りました。今後も韓国の法規則・慣行等により、当社グループの事業計画に影響を受ける可能性があります。

また、韓国GMBは現代自動車グループヘテレンションナー・アイドラー・ベアリング、ウォーターポンプ、バルブスプール等の自動車部品のOEM供給を行っており、現代自動車グループへの販売比率は平成17年9月中間期の連結売上高に対して、33.2%となっております。今後の現代自動車グループの動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

##### ・中国市場での事業展開について

中国では、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司の2社を有しております。中国経済の過熱感は是正されつつありますが、中国子会社では依然として鋼材を中心とした原材料の価格が高止まりしております。また、中国労働力の賃金高騰の懸念も指摘されておりますので中国での生産コストが上昇する懸念があります。この状況が進展した場合、当社グループの事業展開、業績に影響を受ける可能性があります。

・米国市場での事業展開について

米国には販売子会社GMB NORTH AMERICA INC.（以下、米国子会社という。）を有しており、重要な市場と位置付けております。近年、米国では中国製の自動車部品等が、低価格を武器とした価格引下げ競争を激化させております。当社グループとして、生産拠点を中国等へ移管しており、品質の維持と低価格にて対応しております。しかし、中国製の自動車部品等の価格動向により、今後も業績に影響を受ける可能性があります。

米国では、最終ユーザー自身で部品交換をするDIY方式が一般的であります。最終ユーザーが取り付けを円滑にできない場合、クレームと称し部品の返品をしてくる事態が多く発生いたします。米国では、大手小売業者においては一旦販売者が買取る慣行にあります。これに対応するため、製品の品質の向上に努めておりますが、大手小売業者との取引高が増加して返品数量が増加する場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

・海外における生産体制について

当社グループの生産部門は、生産コストを低減できる国での製造および技術・品質面で日本の技術指導に応えられる国での生産を前提にしております。そのため、韓国、中国、タイに生産拠点の一部を移管してまいりました。今後、中国やタイでの生産移管を進めていく中で、当社及び韓国子会社からの十分な技術支援が出来ない場合や優秀な技術者が確保できない場合には、事業計画に影響を受ける可能性があります。

当社グループは一貫生産体制を原則としております。できる限り外注を減らし、当社グループで製造できるものはグループ内で生産する体制をとっております。これは、コスト競争力と品質の均一化を狙った生産方針であります。したがって、外注先を常に確保し、機械故障等の不測の事態に備えて、納期厳守に努めておりますが、海外子会社の製品生産の遅れ等により、業績に影響を受ける可能性があります。

・海外での商標権の管理について

当社グループは特許権や商標権等の世界各国の知的財産権を当社で原則管理しております。現在、商標権登録しております国は平成17年3月末時点で53カ国であります。しかし、アジア地域などではGMBの偽ブランドの自動車部品等も出回っております。今後も商標権保護を積極的に実施して参ります。

・為替変動について

当社グループの平成17年9月中間期の連結売上高に占める海外売上高の比率は87.5%となっております。当社におきましても、輸出による売上高は65.6%と高い比率であります。当社は、為替変動への対策として、円建て取引の増加、海外調達の拡大、生産の海外移転の推進や為替予約等により、総合的な為替リスクの軽減を図っておりますが、急激な為替変動により、業績に影響を受ける可能性があります。

②その他

・訴訟について

米国子会社及び当社に対して、米国子会社元役員R. Mathesonが平成16年8月に提起した民事訴訟は、平成15年度インセンティブ報酬15万ドル支払請求と慰謝料請求であります。平成16年12月以降、和解（Mediation）による解決を目指しましたが、合意には至りませんでした。このため、両者は①米国子会社がR. Mathesonに対して25万ドルの金額を支払うこと②R. Mathesonが米国子会社役員を退任することを条件として、拘束力のある仲裁裁定（Arbitration）に移行し、現在その手続きが進められております。これに伴い、平成17年3月にR. Mathesonは米国子会社の役員を退任しております。この仲裁裁定の事実陳述証言（Testimony）の手続きが平成17年11月から12月にかけて行なわれ、結論は平成17年12月中にできる予定となっております。

現時点において、仲裁裁定において米国子会社及び当社にとって有利な裁定が下るかどうかは不明であり、業績に対する影響等を予測するのは困難であります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,196,504		4,097,518		4,826,716	
2. 受取手形及び売掛金		5,150,614		5,374,433		5,194,603	
3. たな卸資産		6,414,976		6,865,645		6,657,388	
4. 繰延税金資産		268,007		197,843		236,024	
5. その他		786,118		757,318		557,774	
貸倒引当金		△77,537		△117,933		△115,635	
流動資産合計		16,738,683	51.9	17,174,826	49.1	17,356,872	52.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		3,062,194		3,291,984		3,075,414	
(2) 機械装置及び運搬具		5,331,124		6,145,186		5,530,250	
(3) 土地		5,130,624		5,787,007		5,234,220	
(4) 建設仮勘定		247,708		818,260		187,095	
(5) その他		621,035	14,392,687	44.7	637,408	16,679,848	47.7
2. 無形固定資産		212,306	0.7	248,838	0.7	245,583	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		202,635		266,527		230,205	
(2) 繰延税金資産		273,237		302,050		265,424	
(3) その他	※2	489,846		416,626		555,543	
貸倒引当金		△87,978	877,741	2.7	△101,695	883,509	2.5
固定資産合計		15,482,736	48.1	17,812,196	50.9	15,837,234	47.7
III 繰延資産							
社債発行差金		157	0.0	—	—	100	0.0
繰延資産合計		157	0.0	—	—	100	0.0
資産合計		32,221,576	100.0	34,987,023	100.0	33,194,207	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1.	支払手形及び買掛金	4,534,722		4,467,462		4,173,527	
2.	短期借入金	2,293,033		2,510,432		2,670,956	
3.	1年以内返済予定 の長期借入金	2,012,056		1,921,649		1,730,747	
4.	1年以内償還予定 の社債	460,000		60,000		460,000	
5.	未払法人税等	694,311		376,806		581,783	
6.	繰延税金負債	300,225		442,700		334,489	
7.	賞与引当金	254,603		234,301		224,659	
8.	製品保証引当金	85,910		111,718		128,267	
9.	その他	1,713,041		1,634,591		1,685,868	
	流動負債合計	12,347,904	38.3	11,759,662	33.6	11,990,299	36.1
II 固定負債							
1.	社債	1,020,000		960,000		990,000	
2.	長期借入金	2,980,319		2,934,989		2,471,501	
3.	繰延税金負債	6,180		6,305		5,939	
4.	退職給付引当金	1,307,764		1,632,665		1,375,424	
5.	役員退職慰労引当 金	236,600		260,800		248,400	
6.	その他	209,828		377,111		186,854	
	固定負債合計	5,760,692	17.9	6,171,872	17.6	5,278,120	15.9
	負債合計	18,108,597	56.2	17,931,534	51.2	17,268,419	52.0
(少数株主持分)							
	少数株主持分	2,552,551	7.9	3,280,256	9.4	2,825,686	8.5
(資本の部)							
I	資本金	398,498	1.2	838,598	2.4	838,598	2.5
II	資本剰余金	250,000	0.8	988,000	2.8	988,000	3.0
III	利益剰余金	11,193,147	34.8	11,834,157	33.8	11,486,276	34.6
IV	その他有価証券評価 差額金	6,273	0.0	28,821	0.1	12,778	0.0
V	為替換算調整勘定	△287,490	△0.9	86,314	0.3	△225,429	△0.6
VI	自己株式	-	-	△658	△0.0	△123	△0.0
	資本合計	11,560,428	35.9	13,775,232	39.4	13,100,100	39.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計	32,221,576	100.0	34,987,023	100.0	33,194,207	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			17,137,717	100.0		18,171,761	100.0		35,188,293	100.0	
II 売上原価			12,986,191	75.8		14,416,280	79.3		27,442,522	78.0	
売上総利益			4,151,525	24.2		3,755,481	20.7		7,745,770	22.0	
III 販売費及び一般管理 費	※1		2,550,339	14.9		2,464,215	13.6		5,237,089	14.9	
営業利益			1,601,186	9.3		1,291,265	7.1		2,508,681	7.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			21,005			15,341			32,915		
2. 為替差益			146,543			122,980			106,507		
3. 受取保険金			—			37,763			—		
4. その他			66,570	234.120	1.4	60,387	236.473	1.3	173,087	312.510	0.9
V 営業外費用											
1. 支払利息			73,626			83,077			146,375		
2. 手形売却損			30,637			52,727			83,977		
3. その他			72,920	177.184	1.0	52,643	188.448	1.0	162,056	392.409	1.1
経常利益			1,658,122	9.7		1,339,291	7.4		2,428,782	6.9	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2		7,034			7,690			8,571		
2. 投資有価証券売却 益			448			—			456		
3. 貸倒引当金戻入益			6,802			4,107			3,962		
4. 持分変動損益			—	14.286	0.1	2,009	13.808	0.0	—	12.990	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※3		11,165			1,213			13,856		
2. 固定資産除却損	※4		2,934	14.100	0.1	38,654	39.868	0.2	9,757	23.613	0.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,658,308	9.7		1,313,231	7.2		2,418,158	6.9	
法人税、住民税及 び事業税			745,344			369,173			946,580		
法人税等調整額			△18,840	726.504	4.2	108,000	477.174	2.6	52,492	999.073	2.9
少数株主利益			237,530	1.4		305,920	1.7		431,682	1.2	
中間(当期)純利益			694,273	4.1		530,136	2.9		987,403	2.8	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			250,000		988,000		250,000
II 資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		-	-	-	-	738,000	738,000
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			250,000		988,000		988,000
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			10,586,685		11,486,276		10,586,685
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		694,273	694,273	530,136	530,136	987,403	987,403
III 利益剰余金減少高							
配当金		56,069		156,371		56,069	
役員賞与		31,742	87,811	25,883	182,255	31,742	87,811
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			11,193,147		11,834,157		11,486,276

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間 (当期) 純利益	1,658,308	1,313,231	2,418,158
減価償却費	738,957	871,145	1,645,226
貸倒引当金の増減額 (△減少額)	△18,505	△177	20,467
賞与引当金の増減額 (△減少額)	6,944	9,642	△23,000
退職給付引当金の増加額	55,986	154,985	52,572
製品保証引当金の増減額 (△減少額)	7,905	△25,663	43,471
役員退職慰労引当金の増加額	12,300	12,400	24,100
受取利息及び受取配当金	△21,696	△13,481	△33,960
支払利息	73,626	83,077	146,375
為替差損益 (△益)	△51,370	△118,741	1,865
投資有価証券売却益	△448	—	△456
有形固定資産売却益	△7,034	△7,690	△8,571
有形固定資産除売却損	14,100	39,868	23,613
売上債権の減少額	110,664	88,533	190,690
たな卸資産の増減額 (△増加額)	△353,078	94,779	△555,748
仕入債務の増減額 (△減少額)	490,204	17,562	△33,384
役員賞与の支払額	△32,743	△26,370	△32,743
その他	533,041	△314,253	771,956
小計	3,217,162	2,178,845	4,650,633
利息及び配当金の受取額	57,696	5,388	69,941
利息の支払額	△70,348	△80,852	△140,983
法人税等の支払額	△253,483	△573,739	△572,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,951,026	1,529,642	4,007,153
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△206,538	△1,040,452	△807,192
定期預金の払戻による収入	928,953	1,504,931	1,603,856
有形固定資産の取得による支出	△1,703,076	△2,300,022	△2,669,452
有形固定資産の売却による収入	62,196	4,233	3,205
無形固定資産の取得による支出	△58,863	△55,878	△97,588
投資有価証券の取得による支出	△2,527	△501	△12,045
投資有価証券の売却による収入	489	—	498
投資有価証券の償還による収入	9,272	352	9,931
貸付けによる支出	△8,155	△9,125	△17,922
貸付金の回収による収入	8,490	8,949	16,770
その他	△9,205	20,484	△24,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978,964	△1,867,029	△1,994,243
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れによる収入	1,339,249	2,017,603	3,777,547
短期借入金の返済による支出	△1,727,153	△2,252,434	△3,799,898
長期借入れによる収入	836,000	1,646,254	1,142,339
長期借入金の返済による支出	△1,466,671	△1,050,335	△2,573,797
セール・アンド・リースバックによる収入	—	169,250	—
リース債務の返済による支出	—	△30,570	—
社債の償還による支出	△130,000	△430,000	△160,000
株式の発行による収入	—	—	1,178,100
配当金の支払額	△56,069	△155,938	△56,069
少数株主への配当金の支払額	△244,989	△61,518	△244,989
自己株式取得による支出	—	△535	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,449,635	△148,225	△736,891
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	22,402	70,972	△12,794
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	544,829	△414,639	1,263,223
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,120,243	3,383,467	2,120,243
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高</b>	2,665,073	2,968,827	3,383,467

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 GMB KOREA CORP.、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、  
青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.

### 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

##### a 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

##### b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ

時価法

##### ③たな卸資産

##### a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

##### b 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 … 5～40年

機械装置及び運搬具 … 2～12年

その他（工具器具及び備品） … 2～15年

##### ②無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

##### a 一般債権

貸倒実績率によっております。

##### b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

当社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する部分を計上しております。

##### ③退職給付引当金

当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。

GMB KOREA CORP.については、中間会計期間末要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。

##### ④役員退職慰労引当金

当社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

##### ⑤製品保証引当金

当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当中間連結会計期間の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

#### (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件をみたしているため有効性の判定を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は23,041千円であります。	—————

## (追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,381千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、12,381千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,324千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、23,324千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,986,767千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,134,645千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,715,374千円
※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおり であります。	※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおり であります。	※2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおり であります。
建物及び構築物 1,945,932千円	建物及び構築物 2,201,445千円	建物及び構築物 1,958,168千円
機械装置及び運搬具 850,052	機械装置及び運搬具 369,250	機械装置及び運搬具 340,865
土地 3,393,278	土地 3,679,393	土地 3,458,204
投資その他の資産の「そ の他」に含まれる長期性 預金 98,910	投資その他の資産の「そ の他」に含まれる長期性 預金 155,585	投資その他の資産の「そ の他」に含まれる長期性 預金 144,565
計 6,288,172	計 6,405,673	計 5,901,803
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
社債 (1年以内償還予定含む) 400,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,579,583千円	社債 (1年以内償還予定含む) 400,000千円
長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,354,003	短期借入金 914,857	長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,220,918
短期借入金 794,319	計 3,494,440	短期借入金 1,106,660
割引手形 48,665		計 3,727,579
計 3,596,988		
3 (手形割引高)	3 (手形割引高)	3 (手形割引高)
受取手形割引高 1,490,002千円	受取手形割引高 1,708,922千円	受取手形割引高 1,516,853千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 304,531千円 給与 390,776 貸倒引当金繰入額 5,055 賞与引当金繰入額 39,111 製品保証引当金繰入額 51,105 退職給付費用 119,700 役員退職慰労引当金繰入額 12,300	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 298,819千円 給与 451,830 貸倒引当金繰入額 2,745 賞与引当金繰入額 32,570 製品保証引当金繰入額 15,648 退職給付費用 78,600 役員退職慰労引当金繰入額 12,400	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 664,067千円 給与 799,444 貸倒引当金繰入額 49,528 賞与引当金繰入額 29,145 製品保証引当金繰入額 139,521 退職給付費用 153,599 役員退職慰労引当金繰入額 24,100
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,034千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,287千円 その他 1,403 計 7,690	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,571千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,229千円 機械装置及び運搬具 8,934 その他 1 計 11,165	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,213千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,790千円 機械装置及び運搬具 10,793 その他 272 計 13,856
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,934千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,671千円 機械装置及び運搬具 28,005 その他 6,978 計 38,654	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,178千円 その他 1,578 計 9,757

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円) 現金及び預金 4,196,504 預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 1,531,431 現金及び現金同等物 2,665,073	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円) 現金及び預金 4,097,518 預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 1,128,691 現金及び現金同等物 2,968,827	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円) 現金及び預金 4,826,716 預入期間3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 1,443,249 現金及び現金同等物 3,383,467
	2. 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ50,547千円あります。	

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,763,303	2,716,318	8,658,095	17,137,717	—	17,137,717
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,700,529	18,582	1,987,882	4,706,994	(4,706,994)	—
計	8,463,833	2,734,900	10,645,978	21,844,711	(4,706,994)	17,137,717
営業費用	7,731,349	2,812,316	9,719,061	20,262,727	(4,726,197)	15,536,530
営業利益 (又は営業損失(△))	732,483	△77,416	926,916	1,581,983	19,202	1,601,186

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,362,591	2,226,225	10,582,944	18,171,761	—	18,171,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,069,181	11,073	2,060,183	4,140,439	(4,140,439)	—
計	7,431,773	2,237,299	12,643,128	22,312,200	(4,140,439)	18,171,761
営業費用	6,992,095	2,208,107	11,708,728	20,908,930	(4,028,434)	16,880,495
営業利益	439,677	29,192	934,399	1,403,270	(112,004)	1,291,265

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,963,417	5,546,426	18,678,449	35,188,293	—	35,188,293
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,288,364	46,766	3,855,101	9,190,232	(9,190,232)	—
計	16,251,782	5,593,193	22,533,550	44,378,525	(9,190,232)	35,188,293
営業費用	15,123,060	5,631,974	21,094,761	41,849,795	(9,170,183)	32,679,612
営業利益 (又は営業損失(△))	1,128,721	△38,781	1,438,789	2,528,729	(20,048)	2,508,681

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ  
 (2) 北米・・・アメリカ  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はそれぞれ、前中間連結会計期間91,379千円、当中間連結会計期間104,843千円、前連結会計年度167,541千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	9,909,047	3,219,301	1,513,248	14,641,596
II 連結売上高（千円）	—	—	—	17,137,717
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	57.8	18.8	8.8	85.4

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	11,261,287	2,906,972	1,722,584	15,890,845
II 連結売上高（千円）	—	—	—	18,171,761
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	62.0	16.0	9.5	87.5

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	20,222,652	6,680,244	3,380,073	30,282,969
II 連結売上高（千円）	—	—	—	35,188,293
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	57.5	19.0	9.6	86.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) アジア・・・韓国、中国、タイ等  
 (2) 北米・・・アメリカ、カナダ  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,710</td> <td>7,501</td> <td>18,209</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>21,595</td> <td>9,496</td> <td>12,099</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,726</td> <td>2,546</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,033</td> <td>19,544</td> <td>31,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,488千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,192千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,231千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,710	7,501	18,209	有形固定資産その他	21,595	9,496	12,099	無形固定資産	3,726	2,546	1,180	合計	51,033	19,544	31,488	1年内	12,899千円	1年超	18,588千円	合計	31,488千円	支払リース料	6,192千円	減価償却費相当額	6,192千円	1年内	32,387千円	1年超	8,843千円	合計	41,231千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,848</td> <td>14,181</td> <td>11,667</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>21,767</td> <td>14,923</td> <td>6,843</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,726</td> <td>3,291</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,342</td> <td>32,396</td> <td>18,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,945千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,405千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,405千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,337千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,848	14,181	11,667	有形固定資産その他	21,767	14,923	6,843	無形固定資産	3,726	3,291	434	合計	51,342	32,396	18,945	1年内	10,103千円	1年超	8,842千円	合計	18,945千円	支払リース料	6,405千円	減価償却費相当額	6,405千円	1年内	8,696千円	1年超	1,641千円	合計	10,337千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,445</td> <td>12,760</td> <td>12,685</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>21,265</td> <td>12,128</td> <td>9,137</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,726</td> <td>2,919</td> <td>807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,437</td> <td>27,807</td> <td>22,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,630千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,633千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,633千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>24,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,996千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,445	12,760	12,685	有形固定資産その他	21,265	12,128	9,137	無形固定資産	3,726	2,919	807	合計	50,437	27,807	22,630	1年内	11,127千円	1年超	11,503千円	合計	22,630千円	支払リース料	12,633千円	減価償却費相当額	12,633千円	1年内	24,284千円	1年超	3,711千円	合計	27,996千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	25,710	7,501	18,209																																																																																																											
有形固定資産その他	21,595	9,496	12,099																																																																																																											
無形固定資産	3,726	2,546	1,180																																																																																																											
合計	51,033	19,544	31,488																																																																																																											
1年内	12,899千円																																																																																																													
1年超	18,588千円																																																																																																													
合計	31,488千円																																																																																																													
支払リース料	6,192千円																																																																																																													
減価償却費相当額	6,192千円																																																																																																													
1年内	32,387千円																																																																																																													
1年超	8,843千円																																																																																																													
合計	41,231千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	25,848	14,181	11,667																																																																																																											
有形固定資産その他	21,767	14,923	6,843																																																																																																											
無形固定資産	3,726	3,291	434																																																																																																											
合計	51,342	32,396	18,945																																																																																																											
1年内	10,103千円																																																																																																													
1年超	8,842千円																																																																																																													
合計	18,945千円																																																																																																													
支払リース料	6,405千円																																																																																																													
減価償却費相当額	6,405千円																																																																																																													
1年内	8,696千円																																																																																																													
1年超	1,641千円																																																																																																													
合計	10,337千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	25,445	12,760	12,685																																																																																																											
有形固定資産その他	21,265	12,128	9,137																																																																																																											
無形固定資産	3,726	2,919	807																																																																																																											
合計	50,437	27,807	22,630																																																																																																											
1年内	11,127千円																																																																																																													
1年超	11,503千円																																																																																																													
合計	22,630千円																																																																																																													
支払リース料	12,633千円																																																																																																													
減価償却費相当額	12,633千円																																																																																																													
1年内	24,284千円																																																																																																													
1年超	3,711千円																																																																																																													
合計	27,996千円																																																																																																													

### ③有価証券関係

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	74,629	88,287	13,658	74,629	118,451	43,821	74,629	96,699	22,069
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	31,461	28,276	△3,184	31,461	35,754	4,293	31,461	30,724	△736
合計	106,090	116,564	10,473	106,090	154,206	48,115	106,090	127,423	21,332

#### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・公債	4,635	4,704	4,229
社債	65,210	90,525	81,641
(2) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買形式を除く)	16,095	16,108	16,100
収益証券	1,101	1,255	1,166

### ④デリバティブ取引関係

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引									
	売建									
	ユーロ	42,838	44,317	△1,478	21,834	21,718	△116	31,389	32,056	△667
	米ドル	33,092	34,080	△987	77,018	78,793	1,775	39,526	40,049	△522
合計		75,931	78,397	△2,466	98,853	100,512	1,658	70,915	72,105	△1,190

(注) 1. 時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (千円)	13,418,755	108.6
合計 (千円)	13,418,755	108.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (千円)	813,708	202.4
合計 (千円)	813,708	202.4

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
自動車部品事業	18,001,185	104.5	2,160,249	105.1
合計	18,001,185	104.5	2,160,249	105.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
駆動・伝達及び操縦装置部品 (千円)	7,940,452	111.1
エンジン部品 (千円)	5,396,219	91.5
ベアリングその他 (千円)	4,835,089	118.1
合計 (千円)	18,171,761	106.0

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
現代自動車株式会社	3,087,622	18.0	3,126,132	17.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。